## PRISM制度に係る年表

### 2016年（平成28年）

**12月**
○「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ<最終報告>」
・予算編成プロセス改革アクションとして、平成30年度に「官民研究開発投資拡大推進費（仮称）」の創設を提案

### 2017年（平成29年）

**4月**
○CSTIで「官民研究開発投資拡大プログラム」という名称を採用
○ターゲット領域を以下の3領域に決定
・革新的サイバー空間基盤技術
・革新的フィジカル空間基盤技術
・革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術
○官民研究開発投資拡大プログラムに係る推進体制を決定
・官民研究開発投資拡大プログラムに係るガバニングボードの設置
・領域統括の設置
・運営委員会の設置

**5月**
○官民研究開発投資拡大プログラム運用指針策定
・CSTIおける推進体制の決定を受けて運用体制を構築

**6月**
○「科学技術イノベーション総合戦略2017」に官民研究開発投資拡大プログラムを位置づけ

### 2018年（平成30年）

**1月**
○平成30年度当初予算をCSTIに報告
・「平成30年度より、新規に、民間投資誘発効果の高い領域に各省庁施策を誘導する民間研究開発投資拡大プログラム（PRISM）を創設」

**2月**
○PRISM制度事前評価
・評価を実施し、結果を報告

**3月**
○PRISM運用指針改正
・ガバニングボードの業務を補佐するプログラム統括を設置

**6月**
○「統合イノベーション戦略」に官民研究開発投資拡大プログラムを位置づけ

**8月**
○PRISM本格運用開始
・平成30年度予算配分施策を決定（7月）
・8月1日に各府省庁に移替

### 2019年（平成31年～令和元年）

**2月**
○「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」改正
・SIPとPRISMを連携して推進
・SIPとPRISM同一のガバニングボードを設置

**3月**
○PRISM運用指針改正
・従来の研究開発型に、システム改革型を追加し、運用を改善
・システム改革型として「国立大学イノベーション創出環境強化事業」を位置づけ
○領域の見直し
・革新的サイバー空間基盤技術領域は、AI技術領域に発展的改組
・革新的フィジカル空間基盤技術領域は、施策の一部をAI技術領域に移管して活動休止

**6月**
○「統合イノベーション戦略2019」においてPRISMは引き続き推進
・ただし、PRISMの今後の在り方等を議論するための検討会を立ち上げ、年内に成案
○上記を受けて「PRISMの今後の在り方に関する検討会」を設置
○統合イノベーション戦略推進会議にて「AI 戦略2019」、「バイオ戦略2019」策定

**9月**
○領域の見直し
・「バイオ戦略2019」策定に伴い研究開発型に「バイオ技術領域」を新設

**12月**
○「PRISMの今後の在り方に関する検討会」報告
○上記を受けてPRISM運用指針改正
・「PRISM審査会」を設置し、予算配分の審査の厳格化
・各府省庁が任命する各省PDを設置し、運用の改善
・評価方法の改善

### 2020年（令和2年）

**1月**
○統合イノベーション戦略推進会議にて「量子技術イノベーション戦略」策定

**6月**
○領域の見直し
・「量子技術イノベーション戦略」策定に伴い研究開発型に「量子技術領域」を新設
・上記を受けて「フィジカル空間基盤技術」領域を廃止
○機動的な運用
・新型コロナウイルス感染症を踏まえた研究設備の遠隔化・自動化について機動的に対応

**7月**
○「統合イノベーション戦略2020」においてPRISMは引き続き推進

**9月**
○PRISM運用指針改正
・システム改革型として「スタートアップ・エコシステム形成推進事業」を位置づけ

### 2021年（令和3年）

**1月**
○PRISM運用指針改正
・システム改革型として「標準活用加速化支援事業」を位置づけ

**3月**
○PRISM制度中間評価
・評価を実施し、結果を報告

**4月**
○PRISM運用指針改正
・システム改革型として「新SBIR制度加速事業」を位置づけ

**6月**
○「統合イノベーション戦略2021」においてPRISMは引き続き推進